

氏 名 (本 籍)	李 嘉進 (台湾)
学 位 の 種 類	博 士 ( 国 際 日 本 研 究 )
学 位 記 番 号	博 乙 第 2699 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 2 6 年 7 月 2 5 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 2 項該当
審 査 研 究 科	人文社会科学研究所
学 位 論 文 題 目	台湾における民主化と国会改革

主	査	筑波大学 教授	博士 (法学)	辻中 豊
副	査	筑波大学 教授	文学博士	佐藤 貢悦
副	査	筑波大学 准教授	PhD. (International Relations)	木島 譲次
副	査	筑波大学名誉教授	博士 (法学)	波多野澄雄

## 論 文 の 要 旨

台湾はかつて日本の植民地であり、日本統治時代の台湾において、民主化に類似した政治発展がみられた。日本統治時代の台湾における議会設置運動であり、それは「内地延長主義」から生まれた。第二次世界大戦後、国民政府は憲法を制定施行した。しかし、国共内戦の末、国民政府が台湾へ移ると、立憲体制も終わり、動員戡亂時期臨時條款の制定によっていわゆる動員戡亂時期に入った。臨時條款は既存の憲法体制に例外を作った。憲法に一期と規定されている総統の任期に制限がなくなった。国会の機能は相対的に低下し、国民主権の精神は発揮されにくい状況となった。しかし、憲政の枠組みの存在自体は後の民主化の発展に法的な基礎を与えた。国会が機能不全に陥った時期においても、その将来性は消えなかった。権威主義体制を経て民主体制へと移行し、国会の監督と牽制の機能が存在したため、民主化及び政治変動の中でそれほどの時間を費やすことなく国会は機能を発揮することができた。

本研究では、序章と第 1 章において、ハンチントン (Samuel P. Huntington) やポッター (David Potter) らの民主化理論に従って、台湾における民主化の道のり及び民主化と国会改革の関係を検討している。分析枠組みは、政権の合法性、経済発展、市民社会、宗教、イデオロギーなどの国際要素で構成される。民主化と国会改革の関係は、一方的でなく、時には民主化が国会改革を導き、時には国会改革が民主化論議を牽引する。ハード権威主義体制時代からソフト権威主義体制時代、民主政治体制時代へと移行するに従ってその関係が変わる点を分析している。

先行研究の検討では、民主化研究の枠組みを検討し、民主化の発生は創造者 (causer) が起こすものである点も強調する。基盤となる社会、経済・外部条件など有利な条件だけでは民主化が発生するだけでなく、民主制を創造する意欲を持つ政治指導者が現れてはじめて、民主化の発展の可能性があり、民主国家を建設することができる。第三の波においては、諸条件に加えて指導者もその意欲を持ったため、

一つの潮流になった。筆者は特に権威主義体制が直面した問題について、正統性(legitimacy)の問題に力点を置いて整理している。ハード権威主義体制時代からソフト権威主義体制時代、民主政治体制時代へと移行するに従って、正統性が変化し、国会改革が民主化を牽引するように、その関係が変わる。

第 2 章台湾民主化の推移及び政党政治（二大政党）の確立、では、台湾では日本の殖民統治時代に議会政治の雛形ができていたが、戦後の国民党による権威主義体制時代の最初はその議会政治を継承しなかった。蔣経國がトップに付いてからはじめて国会の改革に着手した。国会の改選議席を少しずつ増やし、最終的に中国大陆選出の委員をなくした。この全面的な改選は民主化を確立した鍵となる。立法委員の全面改選が行われる前の国民党権威主義体制において、在野の勢力が登場した。その後、政治団体を結成し、国会の改革過程において政党へと変身した。2000年には政権交代を実現させることに至った。国会改革は、政権交代を通じて在野勢力を政権与党まで育てる役割も果たした。

第 3 章経済発展と政治民主化、では戦後台湾の経済発展が成功した原因として、発展型国家モデル(developmental state)が分析される。台湾では政治の民主化は経済の民主化の産物と言われる。台湾経済の奇跡は、日本殖民統治時代に作られた産業インフラに、当時の国民党権威主義体制に実施された土地改革が加わり、そして国営企業も民間資本も育てられた。さらに、政策の誘導もあり、市場経済の活性化を促された結果と言える。かくして民間社会において民主化の基盤が築かれた。国会に多元的な社会価値と利益を反映させるのは時代の流れで、その国会の改革も推進された。国会においては公民参加の拡大、とりわけ利益団体の代弁者が求められる。彼らは国会に入り、利益団体との折衝にあたり法律の制定を通じて利益を確保する。国会改革は民主化の過程にとって非常に重要である。

第 4 章民主化運動と国会（立法院と国民大会）の改革、では、台湾の民主化過程を四つの段階に分ける。ハードな権威主義時期、ソフトな権威主義時期、民主化時期と民主確立時期である。国会改革も制度の変遷によって四つの段階に分けられる 1950 年から 1972 年まではハードな権威主義時期と位置付けられ、公民は中央政治にかかわる権利が許されなかった。1972 年以降、台湾における立法委員の増員補欠選挙が行われたことから、公民の中央政治への参加はやっと実現された。1973 年から 1986 年まではソフトな権威主義時期である。1973 年以降、立法院増員補欠選挙の実施に伴い、新しい立法委員が増えたが、戒厳令を敷いたままで政党の設立、言論の自由など公民の権利は依然として制限されていた。1987 年から 1991 年までは台湾の民主化時期である。1987 年に戒厳令が解除され、その前年の 1986 年 9 月 28 日、民主進歩党が台湾で初めて結成される政党として誕生した。同党が同年末の立法委員選挙に加わり、続いて 1987 年に立法院議員団が発足し、正式に野党として立法院に乗り込んできた。集会遊行法、中央民意代表退職条例など民主化関連の重要法もこの時期に出来た。戒厳令解除、デモ活動の自由、第一回中央民代退職等関連条例などこれら重要法はすべて 1987 年から 1989 年にかけて成立した。1992 年以降から今日までは台湾の民主確立時期と位置付けられる。1991 年末、かつて大陸で選出された長老委員は全員退職し、1992 年から立法委員は全員、台湾で選ばれるものとなった。それまで民主化の障害と思われたものは次々と取り除かれ、民主化の進化、既存の社会慣習とのすりあわせのため、立法院では数々の民主化関連の法案が通過した。

国会改革の過程は基本的には二つの段階に分かれる。一つは台湾経済社会の自由化と多元化。国会は

その多元利益を反映する一方、その利益衝突を解決する制度化も進める。したがって、野党の台頭と国会の全面的改選は第一階段の重要任務となる。権威主義体制が利益団体の代弁できず、野党と国会の改選を通じてその代弁者を国会に迎え入れ、その政治体制の正当性を固め直す。政治の秩序を保ちつつ、民主化を発展させていく。第二階段では多元利益を代表する国会の諸問題を制度化するため、立法機能と職権の細分化により専門化が求められる。一方で、国会の議員と利益団体の関係を法制化する必要性も認識され、金権政治の問題も顕在化するため、陽光法案の制定は焦点となる。国会議員の行為規範などは今後の国会改革の鍵と言える。

第5章民主化と国会改革に関する分析では、国会は、マスコミの報道を通じて影響を受けることが多い。国会改革の分析には国会関連の報道を確認することが欠かせない。これまで国会関連の報道資料を調べると、権威主義体制の転換に伴い、国会改革に対するマスコミの関心も高まっていた。国会全面改選以降、国民生活や公共利益の関連法案はさらに注目されるようになった。政党政治の下で、政党の利益と国民の利益は国会において如何に反映されるかは注目すべき点である。立法委員の発言、質疑、提案など通じて彼らが関心を寄せるものも見えてくる。世論やマスコミ報道の焦点に付き合わせれば、そのギャップも明らかになる。民主化の過程において、ラグ効果はよく見られる。つまり、マスコミ報道の後追いで国会の議論が始まり、最終的に法案制定につながることは多々ある。

金権政治や政党対立により、台湾では国会空転の状況はしばしば発生した。国会改革の方向として選挙制度は注目された。そのため、日本の選挙制度改革に倣って、金権政治を防ぐよう単一選挙区二票制が導入された。しかし、選挙制度改革は本当にその設定した目標に達成できるのか。台湾と日本の経験を見ると、その効果は限られるものと言わざるを得ない。直接立法と直接民意の関係も検討したが、世論調査と同じ、参考の価値こそあれ、直接の立法権にはつながらないのである。

終章では、民主主義研究の歴史を概観しなおし、実際の政治的变化を通じて新しい民主主義理論を構築する潮流を確認している。政治経済の発展条件が異なれば、民主化の進路も違ってくる。アメリカの学者ハンチントンの研究はそれを説明するものであり、国を跨ぐ比較研究も求められるようになった。特別な意義をもつ事例も研究の範例になる可能性があることを指摘する。ついで、現在に至る台湾の民主化、1996年には総統直接選挙、2000年には初めての政権交代、そして2008年の二度目の政権交代に続き、「静かなる革命」が達成されたことの意義を検討する。台湾式民主化モデルは民主化を目指すほかの国にとっての模範となるかどうかである。ポスト冷戦時代に置かれた台湾を、現実主義を中心とする国際政治経済の枠組みの下で様々な困難が待ち受けているが、台湾の民主化モデルは政府と民衆の努力によって維持され、将来に向けて挑戦し続ける。それが、中国大陸の北京政権にとって参考できる民主化モデルを提供することにもなるのであろうと結論づけている。

## 審 査 の 要 旨

本研究は、ハンチントンやポッターらの、冷戦後の民主化理論を体系的に検討し、その分析枠組みを

用いて、台湾での民主化過程を、特に国会改革との相互作用に注目した実証研究である。

論文の筆者は 1999 年から 2009 年まで 4 期にわたって立法委員（国会議員）を務め、自ら議会運営に携わったほか、03 年から 04 年までは国民党の立法院・党書記長（幹事長）を経験し、党の国会運営を仕切った経験を持つ。台湾での政党政治と国会の関係及び行政と立法の実務にも精通しているため、その経験を生かして、面接調査を始め、体系的な資料収集を行っている。

民主化過程の実証分析では、日本統治時代の民主化運動の意義や経済発展との関係など、従来の研究では軽視されていた点も、記述分析されている。最も重要な貢献は、台湾の政治過程を四つの段階に分け（ハードな権威主義時期、ソフトな権威主義時期、民主化時期と民主確立時期）、特に民主化にいたる過程での国会改革の意義と民主化以降後の国会改革を対比しつつ、分析している点である。国会や民主化の歴史的な原点を押さえつつ、民主化の確立までは、国会改革は政治変動に従属し、民主化の確立とともに国会改革が民主化を主導していく状況が丹念に描かれている。

概念の邦訳化や章ごとのまとめにややこなれない点が散見されるものの、基本的に日本語の叙述も平明である。台湾での民主化過程を、特に国会改革との相互作用に注目した体系的な実証研究は、世界的にも極めて少なく、また国会に関する興味深い資料も豊富に分析されており、学術的貢献として高く評価できる。

平成 26 年 6 月 6 日、人文社会科学研究科学学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと、本論文について著者に説明を求めた後、関連事項について質疑応答を行った。引き続き、「人文社会科学研究科論文審査等実施細則」第 10 条（2）に基づき所定の学力確認を行い、審議の結果、審査委員全員一致で合格と判定された。

よって著者は、博士（国際日本研究）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。